

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 . 現金及び預金	356,127	1 . 買掛金	7,694
2 . 売掛金	90,677	2 . 1年内返済予定長期借入金	98,494
3 . 仕掛品	6,331	3 . 1年内償還予定社債	32,000
4 . 貯蔵品	5,821	4 . 未払金	4,459
5 . 前払費用	12,331	5 . 未払費用	43,443
6 . 繰延税金資産	9,401	6 . 前受金	1,575
7 . その他	912	7 . 未払消費税等	5,815
貸倒引当金	544	8 . 未払法人税等	2,778
流動資産合計	481,059	9 . 預り金	7,850
固定資産		10 . 賞与引当金	17,992
(1)有形固定資産		11 . 受注損失引当金	357
1 . 建物	15,015	流動負債合計	222,460
減価償却累計額	1,377	固定負債	
2 . 工具器具備品	23,527	1 . 社債	152,000
減価償却累計額	17,370	2 . 長期借入金	98,867
3 . 建設仮勘定	1,590	固定負債合計	250,867
有形固定資産合計	21,384	負債合計	473,327
(2)無形固定資産		(資本の部)	
1 . ソフトウエア	2,415	資本金	62,900
2 . その他	145	資本剰余金	
無形固定資産合計	2,560	1 . 資本準備金	6,600
(3)投資その他の資産		資本剰余金合計	6,600
1 . 出資金	50	利益剰余金	
2 . 長期前払費用	3,711	1 . 利益準備金	2,250
3 . 長期性預金	6,900	2 . 当期末処分利益	41,758
4 . 敷金・保証金	61,441	利益剰余金合計	44,008
5 . 会員権	7,375		
6 . その他	2,353		
投資その他の資産合計	81,831	資本合計	113,508
固定資産合計	105,776	負債・資本合計	586,835
資産合計	586,835		

損益計算書

自平成 16 年 7 月 1 日

至平成 17 年 6 月 30 日

(単位 千円)

科目	金額
【経常損益の部】	
【営業損益の部】	
営業収益	
売上高	812,718
営業費用	
売上原価	431,657
売上総利益	381,060
販売費及び一般管理費	348,663
営業利益	32,397
【営業外損益の部】	
営業外収益	274
1 . 受取利息	35
2 . その他	239
営業外費用	12,682
1 . 支払利息	4,823
2 . 社債利息	769
3 . 社債発行費	5,552
4 . 支払保証料	1,513
5 . その他	23
経常利益	19,989
【特別損益の部】	
特別利益	11,655
1 . 社宅家賃返戻金	11,655
特別損失	7,765
1 . 固定資産除却損	1,682
2 . 事務所移転費用	6,083
税引前当期純利益	23,878
法人税,住民税及び事業税	9,929
法人税等調整額	9,401
当期純利益	23,351
前期繰越利益	18,406
当期末処分利益	41,758

〔重要な会計方針〕

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の小額減価償却資産については、3 年間均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18 年

工具器具備品 3～15 年

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・支出時に全額を費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金・・・・・・・・・・ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利キャップ　ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針・・・・・・・・・・当社の内部規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

〔損益計算書注記〕

1. 1株当たり当期純利益 1,204円10銭
2. 支配株主との取引高 9,235千円
 営業以外の取引 9,235千円
3. 記載金額は千円未満を切捨表示しております。